

あとがき

本 ICCS 政治研究会が発足した 2003 年、中国をめぐる内外政治にはいくつかの大きな変化が生じていた。第 1 にはアメリカのブッシュ政権が同年 3 月に対イラク戦争を「先制攻撃論」に基づいて発動した。第 2 に前年 12 月から 2003 年春にかけて、人民日報評論員だった馬立誠、中国人民大学の時殷弘、中国社会科学院の馮昭奎らがいずれも雑誌『戦略と管理』誌上に日中関係の大幅改善を訴える「対日新思考」の新戦略を発表し、中国内外に激しい論議を呼び起こした。第 3 には同年 11 月、海南島ボーアオで開催された「アジアフォーラム会議」で胡錦濤主席側近の鄭必堅によって「和平崛起論」（平和台頭論）が提起された。

中国は 1980 年代から開始した高度成長に加えて、1992 年の故鄧小平による「南方視察講話」を経るや、国際経済への参入の度合いを高めて急角度の高度成長段階に入り、2000 年には既に経済のみならず政治的にも大国としての条件を備えるまでになった。他方、中国の国内情勢は、あまりに急激な成長のもたらすひずみから、種々の社会的矛盾や格差を生じ、社会的安定性が損なわれるようになった。さらに中国をとりまく国際環境は超大国アメリカが単独覇権的傾向を強めて、アフガン、イラク、イスラム、中東地域との軍事的対決姿勢を色濃くし、ひいては東アジア地域でも朝鮮半島を中心に緊張度を高める結果になった。しかも日中関係は 2001 年に小泉内閣が登場して以来、靖国参拝をきっかけとして最悪の状況にあった。

こうした状況の下で、本研究会は中国政治の現状に対する分析にとどまらず、むしろそれに平行して中国政治研究に新たな方法論を構築するという課題を抱えて出発した。本書に論文を寄せた研究会メンバーは、例外なくこの 4 年半の年月、一貫してこの共同研究から離脱することなく、共同でこの課題に立ち向かった。

問題の核心は第 1 には中国政治の内発的な変動要因と、国際環境から受ける外発的な変動要因の両方の力学がどのように連動しているかという問題。第 2 にはその内発、外発の両力学が歴史の縦軸において、中国政治をどのような軌跡へと導いてきたかという問題。この 2 点にあった。

政治体制改革の課題にかかわる力学は、一方では、中国社会基層の政治から国家上層の政治へと下から上への変動力学を以って内発的に働くが、他方では中国をとりまく国際環境の動態が外側から中国の内側への変動力学を以って外発的に働き、しかもその内、外の二つのベクトルが交差する複雑な力学を形成する。

後者の外発的力学は一般に国家主導的な上から下への方向を持つ。この点は後発資本主義国家であったドイツや日本が既にしてボナパルティズムに代表されるような上から下への国家主導型の資本蓄積過程と民主化過程を歩んだこと、さらに戦後の NIEs、ASEAN 諸国に代表される新興工業化諸国がやはり国家主導型で、一部は開発独裁型、新権威主義型の上から下への高度成長発展の道を歩んだことに示されている。

これに比べて前者の内発的力学は原則的に下から上への方向を持つ。下からの変動要因を持つ力学は、たとえば典型的には公害紛争に見られるように、財政難にある地方政府が大きな税収源となることを期待して誘致した工場企業が、汚染物質を垂れ流すことによって、周辺農村の基層社会に大きな被害を与え、これに抗議するかたちで農民の下からの集団的行動が現れる。そうした事例に見られるように、内発的力学は元来外部世界の圧力に抵抗する形で生じること

が圧倒的に多い。この点は近代日本における政治民主化に関しても、たとえば民権運動の嚆矢とされる秩父加波山事件が、松下政義内閣のデフレ政策と世界不況とがかさなって引き起こされた農村の極度の困窮に抵抗する秩父困民党の決起として勃発したことにも示されている。つまり外発的要因に呼応する形で内発的要因が働くのである。

さらにそうした内外連動する政治変動力学が、歴史的にどのように形成されてきたか、またその歴史的軌跡が今日の中国政治にいかなる影響を与えているかも、ここでは検討されねばならない。

本書はこうして、中国政治の変動要因を構成する力学について、第1には、横軸（空間関係軸）と縦軸（歴史時間軸）の時空が連動する力学、第2には外発的力学と内発的力学の内外が連動する力学、第3には上から下、下から上の、上下が連動する力学、この縦横、内外、上下の6方向の力学が交差する構造を明らかにすることを目的とした。

第1章は、上から下への力学に焦点を置きつつ、縦横・内外・上下の力学によって構成される現時点の中国国家政治の原理的力学の解明を目指した。

第2章は、第1章とは逆に下から上への力学に焦点を置きつつ、下の基層社会の具体相から中国国内政治の発展方向と変動要因を探った。

第3章は、外から内、内から外への連動する力学に焦点を置きつつ、同時に歴史軸である縦軸から国際環境の横軸を分析する視座をからめて外交問題を論じた。

以上、本書は新しい中国政治研究の方法論の構築と、現状に関する多次元分析という困難極まる目的をめざし一応の成果を得ることが出来た。とはいえなおその成果は十全なものとは言えず、今後も多くの模索を必要としている。読者が本書の未熟な試みの中に拾うところありと感じて頂くなら、これにまさる喜びはない。

2007年3月
現代中国政治とアジア世界平和研究会主査
加々美光行